The University of Osaka
Institutional Knowledge Archive

Title	地域在住高齢者の要介護ハイリスクおよび要介護に関連する身体・社会的要因の検討
Author(s)	樺山, 舞
Citation	大阪大学, 2017, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/67178
rights	
Note	やむを得ない事由があると学位審査研究科が承認したため、全文に代えてその内容の要約を公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、大阪大学の博士論文についてをご参照ください。

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

The University of Osaka

様式３

論　文　内　容　の　要　旨

氏　名　（　　樺山　舞　　）	
論文題名	地域在住高齢者の要介護ハイリスクおよび要介護に関連する身体・社会的要因の検討

論文内容の要旨

超高齢社会において、高齢者が健やかで充実した生活を過ごしていくためには、総合的な健康づくりを地域ぐるみで支援していくことが重要である。特に要介護状態等になることを予防し地域において自立した生活を営んでいくために、介護予防事業が展開されている。本研究は、地域における効果的な介護予防の推進を目指して、要介護ハイリスクであるフレイルと後年の要介護状態に関連する要因について、多面的に明らかとすることを目的とした解析を行った。さらに、介護予防において重要であることが示された社会的側面について、個人レベルのソーシャル・キャピタル因子と健康との関連性を明らかとし、健康な地域づくり推進への示唆を得た。

研究１

【目　的】

健康寿命の延伸を目指した地域における効果的な介護予防対策の検討を行うために、地域在住高齢者の要介護ハイリスク状態である虚弱（以下、フレイル）に関連する要因の探索について社会的側面を中心に検討した。

【方法】

対象者は、①H市内に居住している、②「要支援、要介護認定を受けていない」、③「65歳以上」の条件を満たす住民である。方法は自記式郵送調査であり、H市の介護二次予防事業対象者把握事業の一環として実施した。調査項目は、属性　（性別、年齢）、基本チェックリスト(厚生労働省作成)によるフレイルの有無、H市独自の質問項目(同居者の有無、　疾病の有無と種類、H市内居住年数、社会参加活動の有無とした。

【結果】

返送者数は41,796名（返送率73.8%）であり、その内の有効回答41,115名を分析した。対象者平均年齢：72歳、介護二次予防事業対象者（フレイル）として該当：男性22.1％、女性27.9%であり、年齢が高くなるほどにフレイルである率が高くなり、どの年代でも女性が高い割有で認められた。また、罹患疾患がある者は、68.9%であった。社会的要因では、独居者：男性8.6％、女性18.9％、H市内居住年数が20年以上：男性87.5%、女性86.7％、就労有り：男性30.6％、女性15.0％、社会活動あり：男性52.2％、女性61.6％であった。多重解析の結果、フレイル状態に関連する要因としては、高年齢、疾患有無（有）、独居（男性のみ）であり、一方で市内居住年数が長いこと（20年以上）、就労していること、社会活動していることはフレイルに該当しにくいという独立した有意な関連性を示した。また、回答者の罹患疾患を男女別で検討したところ、男性では脳卒中や生活習慣病、女性では関節疾患、骨粗鬆症の割合が有意に高く認められた。フレイル群においても同様であった。

【考察と結論】

本研究は横断的解析のため因果関係は明らかではないが、研究結果から健康長寿の延伸を目指した地域づくりを推進する際には対象者の性別等属性に沿った方法でのアプローチすること、および地域全体のソーシャル・キャピタルの醸成が重要であると考えられた。今後、より充実した地域包括ケアシステムの構築にむけた地域づくりと施策展開が求められる。

研究２

【目的】

研究１において、要介護ハイリスクに関連する要因として、高齢者の社会参加や居住年数などの、いわゆる人とのつながりであるソーシャル・キャピタルの重要性が明らかにされた。公衆衛生看護活動では、従来より人とのつながりの形成や地域づくりを通した健康推進を実践してきたが、ソーシャル・キャピタルの概念に沿った実態把握や評価は十分になされていない。介護予防において効果的な公衆衛生看護活動を展開するためのエビデンスを得るために、地域在住高齢者の社会的活動を個人レベルのソーシャル・キャピタルの観点からその下位概念となる因子も含めて検討し、健康との関連性を明らかにすることを目的とした。

【方法】

大阪府東北部の枚方市（人口約41万人）において、60～89歳の男女4,320人を住民基本台帳（2013年10月）より層別無作為に抽出し、郵送による無記名自記式質問紙調査を行った。調査項目は基本属性、健康関連指標（疾患有無、SF-36v2）、社会的活動における個人レベルのソーシャル・キャピタル等である。対象者が活動する会や組織に関するソーシャル・キャピタルの要因について探索的因子分析を行った後、健康関連指標を従属変数とし、抽出された因子を独立変数として重回帰分析を行った。

【結果】

有効回答率は43.2％（1,865人）であった。回答者は、男性55.4％、平均年齢74.1（±8.1）歳、罹患疾患有り82.2％であった。日常で最も主となる活動を1つ選択してもらったところ、「趣味関連」が最多で20.1％、次いで「地縁関係」が14.3％であった。会や組織における活動をしていない者は、27.1％であった。また、活動する会や組織に関する個人レベルのソーシャル・キャピタルでは、因子分析により「対等・共有型」「権威リーダー型」「多様性型」という3因子が抽出された。健康との関連性を検討した結果、「対等・共有型」は身体・精神的健康と、「多様性型」は精神的健康とそれぞれ独立した正の関連性を示し、「権威リーダー型」は精神的健康と負の関連性を示した。

【考察と結論】

本研究により、都市部地域在住高齢者の社会的活動における個人レベルのソーシャル・キャピタルに潜在する3因子が抽出され、それぞれの健康との関連性が明らかとなった。これまでの先行研究においては、ソーシャル・キャピタルの健康への保護的な作用が強調されてきたが、本研究結果から、ソーシャル・キャピタルには、健康と負の関連性を示す側面があることも明らかになった。これらを考慮した上で、健康を推進する地域づくり活動を展開する必要があることが示唆された。

研究総括

本研究は、H市における介護2次予防事業対象者把握事業を通した悉皆調査における研究成果を中心として構成されており、今後高齢化が進む我が国そして世界において社会的ニーズの高いテーマである。公衆衛生看護活動の実践のためのエビデンス構築を、現場の保健師と連携して実施した点は研究の特徴のひとつであり、大規模で返信率の高い本検討結果は今後の地域全体に対する介護予施策展開に有用である。

研究1により、健康長寿を目指した地域づくりにおいて高齢者の社会参加が非常に重要であり、多面的な支援が必要であることが明らかとされた。研究2においては、地域づくりの基盤となるソーシャル・キャピタルの下位概念の検討を行い、ソーシャル・キャピタル要因の側面によっては健康とネガティブな関係性も明らかとなった。ソーシャル・キャピタルの醸成と活用を通じた公衆衛生看護活動の展開における示唆を得た。本論文は介護予防を見据えた健康な地域づくりを推進し健康長寿社会を実現するための貴重な知見の一つとなりうると考える。

様式７

論文審査の結果の要旨及び担当者

氏　名　（　樺山　舞　）			
論文審査担当者		（職）	氏　名
	主 査	教授	神出　計
	副 査	教授	小西かおる
	副 査	教授	岡本　玲子

論文審査の結果の要旨

超高齢社会において、高齢者が健やかで充実した生活を過ごしていくためには、総合的な健康づくりを地域ぐるみで支援していくことが重要である。特に要介護状態等になることを予防し地域において自立した生活を営んでいくために、介護予防事業が展開されている。本研究は、地域における効果的な介護予防の推進を目指して、要介護ハイリスクであるフレイルと後年の要介護状態に関連する要因について、多面的に明らかとすることを目的とした解析を行った。さらに、介護予防において重要であることが示された社会的側面について、個人レベルのソーシャル・キャピタル因子と健康との関連性を明らかとし、健康な地域づくり推進への示唆を得た。

研究１【目的】健康寿命の延伸を目指した地域における効果的な介護予防対策の検討を行うために、地域在住高齢者の要介護ハイリスク状態である虚弱（以下、フレイル）に関連する要因の探索について社会的側面を中心に検討した。

【方法】対象者は、①H市内に居住している、②「要支援、要介護認定を受けていない」、③「65歳以上」の条件を満たす住民である。方法は自記式郵送調査であり、H市の介護二次予防事業対象者把握事業の一環として実施した。調査項目は、属性　(性別、年齢)、基本チェックリスト(厚生労働省作成)によるフレイルの有無、H市独自の質問項目(同居者の有無、　疾病の有無と種類、H市内居住年数、社会参加活動の有無とした。

【結果】返送者数は41,796名（返送率73.8%）であり、その内の有効回答41,115名を分析した。対象者平均年齢：72歳、介護二次予防事業対象者（フレイル）として該当：男性22.1%、女性27.9%であり、年齢が高くなるほどにフレイルである率が高くなり、どの年代でも女性が高い割有で認められた。また、罹患疾患がある者は、68.9%であった。男女別罹患疾患は、男性では脳卒中や生活習慣病、女性では関節疾患、骨粗鬆症の割合が有意に高く認められた。フレイル群においても同様であった。多重解析において、性別（女性)、高年齢、疾患有無（有)、市内居住年数（20年未満)、就労状況(無)、社会的活動(無)がフレイルにそれぞれ独立して有意な関連性を示した（$p<0.01$)。

【結論】本研究は横断的解析のため因果関係は明らかではないが、研究結果から健康長寿の延伸を目指した地域づくりを推進する際には対象者の性別等属性に沿った方法でのアプローチすること、および地域全体のソーシャル・キャピタルの醸成がとって重要であると考えられた。

研究２【目的】研究１の結果を踏まえ、介護予防において効果的な公衆衛生看護活動を展開するためのエビデンスを得るために、地域在住高齢者の社会的活動を個人レベルのソーシャル・キャピタルの観点からその下位概念となる因子も含めて検討し、健康との関連性を明らかにすることを目的とした。

【方法】大阪府東北部の枚方市（人口約41万人）において、60～89歳の男女4,320人を住民基本台帳（2013年10月）より層別無作為に抽出し、郵送による無記名自記式質問紙調査を行った。調査項目は

基本属性、健康関連指標（疾患有無、SF-36v2)、社会的活動における個人レベルのソーシャル・キャピタル等である。対象者が活動する会や組織に関するソーシャル・キャピタルの要因について探索的因子分析を行った後、健康関連指標と抽出された因子の関連性についての多重解析を行った。

【結果】有効回答率は43.2％（1,865人）であった。回答者は、男性55.4％、平均年齢74.1（±8.1）歳、罹患疾患有り82.2％であった。社会活動をしている者（％）の方が心身の健康指標は有意に高かった。活動する会や組織に関する個人レベルのソーシャル・キャピタルでは、因子分析により「対等・共有性」「権威リーダー性」「多様性」という3因子が抽出された。健康との関連性を検討した結果、「対等・共有性」は身体・精神的健康と、「多様性」は精神的健康とそれぞれ独立した正の関連性を示し、「権威リーダー性」は精神的健康と負の関連性を示した。

【結論】本研究により、都市部地域在住高齢者の社会的活動における個人レベルのソーシャル・キャピタルに潜在する3因子が抽出され、それぞれの健康との関連性が明らかとなった。これまでの先行研究においては、ソーシャル・キャピタルのポジティブな側面が強調されてきたが、本研究結果から、ソーシャル・キャピタルには、健康と負の関連性を示す側面があることも明らかになった。これらを考慮した上で、健康を推進する地域づくり活動を展開する必要があることが示唆された。

研究総括

本研究は、H市における介護2次予防事業対象者把握事業を通した悉皆調査における研究成果を中心として構成されており、今後高齢化が進む我が国そして世界において社会的ニーズの高いテーマであることと、公衆衛生看護活動の実践のためのエビデンス構築を、現場の保健師と連携して実施した点が特徴のひとつである。大規模で返信率の高い本検討結果は今後の地域全体に対する介護予施策展開に有用である。

研究1により、健康長寿を目指した地域づくりにおいて高齢者の社会参加が非常に重要であり、多面的な支援が必要であることが明らかとされた。研究2においては、地域づくりの基盤となるソーシャル・キャピタルの下位概念の検討を行い、ソーシャル・キャピタルの側面によっては健康とネガティブな関係性も明らかとなった。ソーシャル・キャピタルの醸成と活用を通じた公衆衛生看護活動の展開における示唆を得た。本論文は介護予防を見据えた健康な地域づくりを推進し健康長寿社会を実現するための貴重な知見の一つとなりうると考えられ、大変意義深い研究成果である。したがって保健学博士の学位授与に値する研究であると判断した。